

地域支援の臨床実践と実務教育を架橋した新たな「実践型教育プログラム」の開発：平成24年度報告書

著者	土岐 篤史, 上原 美穂, 川口 智美
ファイル(説明)	[奥付] 資料 おわりに 第6章 第5章 第4章 第3章 第2章 第1章 はじめに 巻頭言 目次 [表紙・標題紙]
URL	http://hdl.handle.net/10232/17379

第4章 大学院生を対象とした教育改革に向けて の調査

第1節 地域支援活動に関する意識調査

1. 目的

平成 22 年度および 23 年度は、各地域に専任教員が出向くデリバリー方式の地域支援活動を中心に事業を進めた。大学と地域とが協働する中で、他職種や関連機関と連携を取りながら、地域のニーズに対応できる人材が不足していることが浮き彫りとなった。

デリバリー方式による地域支援活動を効果的な教育プログラムの開発につなげるためには、大学院生が地域支援活動をどのように捉えているかを明確にし、現在の専門職学位課程に組み込んでいく必要があると考えられた。そこで、本事業で地域支援活動に携わる前の大学院生を対象として、地域支援に関する意識調査を行った。

2. 方法

対象：当該大学院臨床心理学研究科の学生 31 名（1 年生 15 名，2 年生 16 名）

方法：臨床心理学的地域支援に関するアンケートを作成し、当該大学院生に一斉配布し記名式で回答を求めた。

質問紙：地域支援に関する設問を 7 問（自由記述 3 問と、5 段階評定による設問 4 問）を設定した。自由記述では、「臨床心理学的地域支援」に対するイメージ、臨床心理士として「臨床心理学的地域支援」を行う際に必要と思われる知識やスキル、またそれらの知識やスキルを習得するのに必要と思われる授業や実習について尋ねた。5 段階評定による設問については、「とてもそう思う」「少しそう思う」「どちらでもない」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」での回答と各回答理由の記入を求めた。

3. 結果（一部抜粋）

1)「臨床心理学的地域支援」のイメージ

1年生		2年生	
コミュニティへの積極的関与	6件	地域に実際に出かけていく援助	10件
予防的観点に立った援助	4件	地域の臨床心理学的ニーズを自らみつけていく視点の必要性	5件
地域に実際に出かけていく援助	3件	コミュニティへの積極的関与	2件
他職種との連携の必要性	2件	他職種との連携の必要性	2件
		予防的観点に立った援助	1件

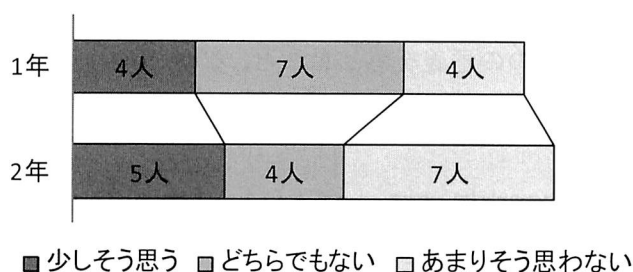
2)「臨床心理学的地域支援」に必要だと思われる知識やスキル

1年生		2年生	
集団に対して働きかける力やコミュニケーション能力	10件	地域・集団を見立てる力	9件
臨床心理学・コミュニティ心理学など幅広い知見	7件	臨床心理学・コミュニティ心理学など幅広い知見	9件
地域の文化や特色の理解	3件	集団に対して働きかける力やコミュニケーション能力	8件
地域・集団を見立てる力	2件	地域の文化や特色の理解	2件
他職種の仕事内容に関する知識	1件	積極的に活動する力	2件

3) 2)を習得するために必要だと思う授業や実習

1年生		2年生	
地域に直接出向く形式の授業・実習	8件	地域に直接出向く形式の授業・実習	7件
集団を扱う形式の授業・実習	3件	学生自身が主体的に動く形式の授業・実習	3件
その他〔ロールプレイ, 現場の事例を扱う, 臨床家としてのあり方を学ぶ〕	3件	集団を扱う形式の授業・実習	2件
		その他〔現場の人の活動報告を聴く, 各論を詳しく学ぶ, 地域研究〕	4件

4) 「臨床心理学的地域支援」に必要なと思われる知識やスキルを現在のカリキュラムの中で習得できると思うか



<習得できると思う理由>

「学内実習や学外実習と全く関わりがないことはなく、現在のカリキュラムの中で学んだことを応用させていくことが可能だと考えるから」など、現在のカリキュラムを地域支援の基礎作りとして捉えていることが挙げられていた。

<習得できないと思う理由>

「地域に出向いて主体的に学ぶことが必要だが、全体としてそのような機会が少ないから」など、地域での活動はボランティア活動など個人の範囲で行われていることが多い現状が挙げられていた。

第2節 地域支援活動への実践参加による効果

本年度は新しい試みとして、デリバリー方式の地域支援活動に大学院生が参加するといった教育的取組みを行った（第6章第2節参照）。大学院生が地域支援活動への実践参加することにより、それまでの地域支援活動に関する意識がどのように変化したかアンケート調査を実施した。

その結果、実践参加により、①リアリティの実感、②多視点からのケース理解、③充実感・満足感の向上、④学習意欲の向上、等の効果が見られた。

以下、アンケート結果の概要である（詳細は巻末資料参照）。

1) 「臨床心理学的地域支援」のイメージについて

事前アンケートと比較しても、大きな変化は見られなかったが、事後アンケートの中では、「対象者が多職種の専門家、保護者など幅広いことがわかった」などより具体化されたことが窺われた。

2)「臨床心理学的地域支援」への興味関心について

地域支援活動に参加した大学院生全員が「とても高まった」「少し高まった」という回答であった。その理由として、①教員が行う支援活動を実際に見たり、支援のプロセスに関わって地域支援活動そのものの意義を感じたこと、②地域のニーズを実感したこと、などが挙げられていた。

3)将来、「臨床心理学的地域支援」を行ってみたいという意欲について

地域支援活動に参加した大学院生のほとんどが「とてもそう思う」という回答であった。その理由として、①地域からの心理職へのニーズの高さを肌で感じられたため、②他職種の臨床活動に対する熱意が感じられたため、との意見が挙げられていた。

4)「臨床心理学的地域支援」に必要なと感じる知識やスキルについて

事前アンケートと比較しても大きな変化は見られなかったが、事後アンケートの中では、「相手に分かりやすく伝える力」という項目が新たに多く見られた。

5)学習意欲について

事後アンケートにおいて「検査や発達を習熟したい」、「必要とされていることがわかったので、今後の経験に活かしていきたい」など学習意欲が向上したことが窺われる記述が多くみられた。特に伊佐市での事例検討会では、段階を踏んで実際に体験して地域での支援を身近に感じられたことや評価対象外という守られた空間の中で体験的な学習を集团でできたこと（共同学習）などが意欲につながったと考えられた。

第3節 教育課程における今後の課題

本研究科は、臨床心理学専門職大学院として、次のような高度専門職業人の養成を教育理念としている。

①個別支援，集団支援，地域支援，危機介入支援のできる人材の輩出

②地域文化を視野に入れた心理臨床ができる人材の輩出

その人材育成においては、従来の個別支援能力だけでなく、集団や組織に対応でき、地域文化を視野に入れた臨床心理実践能力の基本能力の獲得を主眼に置いている。その目的に沿って、スーパービジョンの質的・量的充実、講義・演習・実習のつながりを強化した三位一体教育、多様な学内実習・学外実習といった教育過程を推進してきた。昨年度の専門職大学院認証評価においても、本研究科の教育特色を高く評価していただいた。

本事業における教育的取り組みは、保護者会主催の講演会への参加から初めて、最終年度には、MICTを使用した事例検討会参加、保護者からの質問を受けてのQ&A集作成、田中ビネー式知能検査におけるビデオ学習といった地域支援と実務教育との融合を試みた。試験的段階の取り組みではあるが、学生の実務教育に求めている内容、地域支援活動への学生がもつイメージの変容、学生へのエンパワメント効果などを確認することができた。

本邦の臨床心理学専門職大学院における実務教育は、大学卒後の2年間で、例えば、スウェーデンにおける学部5年+院3年と比較すると短期である。社会人入学の割合も低く、卒業直後か2年以内の入学が多く、実務教育と共に社会人教育・コミュニケーション教育も望まれるのが実情である。現段階の限界を踏まえれば、基礎的な実務教育に特化・集中すべきだろう。いわゆる、専門的必須プログラムの実現化が望まれる。その点からは、おそらく他領域の実務学習と共通するだろうが、MICTを活用した主体的学習の促進化や、知識や技能吸収に留まらず臨床的コミュニケーション能力を高めるグループ学習を中心としたカリキュラム変更が必須であろうし、質的向上という視点からは、知識学習から実践学習への橋渡しを行うヴァーチャル教育、少人数制のチュートリアル教育、さらに、実際に地域に出かけるデリバリー型支援への陪席、および、ボランティア学習などが学生の意欲向上の鍵となるのではないかと考えられる。

本事業で試行と研究を行ったMICTを活用した支援参加型教育は、シミュレーション教育と臨床実習の狭間を埋める新たな教育の可能性を開くと思われる。安全・安心な学習環境下で学生が主体的に学習を進め、実践に即した問題解決型のチュートリアル教育への応用も可能となる。教育機材の常設化を実現し、デイリー・ユースを考える上では、さらにシステムのコンパクト化を進め、新たな半対面式の臨床心理学的実務教育が、学生の自信と意欲の向上に結び付ける可能性をより探求すべきだろう。